

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第66期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 京極運輸商事株式会社

**【英訳名】** Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 田 敏 朗

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目15番5号

**【電話番号】** 東京03(5566)8012

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 高 松 陽 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目15番5号

**【電話番号】** 東京03(5566)8012

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 高 松 陽 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,845,407	5,346,174	5,408,080	9,914,917	10,949,998
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	21,336	4,126	16,626	75,858	48,234
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	10,773	25,571	9,334	43,885	70,223
純資産額 (千円)	2,367,426	2,444,313	2,770,295	2,484,198	2,598,483
総資産額 (千円)	6,459,688	6,942,818	7,234,651	6,882,769	6,876,739
1株当たり純資産額 (円)	745.63	769.88	872.47	782.41	817.43
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額( ) (円)	3.40	8.05	2.94	13.83	21.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	35.2	38.3	36.1	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,008	80,635	25,384	218,165	89,206
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,939	82,047	18,909	367,796	88,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,784	64,250	98,833	143,824	172,055
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	593,932	652,046	649,154	589,208	594,614
従業員数 (人)	341	346	344	334	339

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,836,833	4,189,011	4,149,918	7,869,571	8,656,534
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	38,880	34,001	12,222	67,937	13,284
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	22,316	29,814	7,695	31,988	45,599
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	2,142,108	2,187,411	2,469,904	2,233,673	2,319,309
総資産額 (千円)	5,867,157	6,255,439	6,406,996	6,213,699	6,134,184
1株当たり純資産額 (円)	669.92	684.12	772.49	698.56	725.39
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額( ) (円)	6.98	9.32	2.41	10.00	14.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3	3
自己資本比率 (%)	36.5	35.0	38.6	35.9	37.8
従業員数 (人)	312	315	312	305	308

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	8
貨物自動車運送事業	241
構内作業・機械荷役事業	7
港湾運送及び通関事業	33
倉庫事業	20
タンク洗滌・修理事業	13
全社(共通)	22
合計	344

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	312
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には京極運輸商事労働組合が組織されており、平成17年9月30日現在の組合員数は223人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である京極石油(株)、京浜京極運送(株)、日本タンクサービス(株)には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や、企業業績の改善と設備投資の増加等により景気は緩やかに回復してきてはいるものの、原油価格の高騰や米国・中国経済の見通しに不透明感が懸念される状況となっております。

物流業界におきましては、依然として荷主企業からの物流費低減要請が続く中、環境・安全規制の強化によるコストの上昇、さらには原油価格高騰による燃料費のアップ等、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループは営業力の強化に努めるとともにサービスレベルの向上と各事業の収益構造の見直しによる生産性向上等、利益拡大に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は5,408百万円と前年同期に比べ62百万円(1.2%)の増収となりました。

これを商品売上と役務売上に分けると、前年同期に比べ前者は62百万円(2.9%)の減収、後者は124百万円(3.8%)の増収となります。

次に損益面につきましては、石油・ドラム缶等販売事業における原缶コストアップ及び貨物自動車運送事業の燃料費高騰の影響もありましたが、各事業での人件費を中心とした諸経費削減を積極的に進めたことにより、経常利益は17百万円(前年同期経常損失4百万円)、中間純利益は9百万円(前年同期中間純損失26百万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ア．石油・ドラム缶等販売事業

ドラム缶等販売において、世界的な鉄不足による再生ドラム缶の回収量減や、ペール缶の直納方式変更による取扱量大幅減等による減収もありましたが、石油製品等販売において、元売における仕切り価格上昇分を販売価格へ積極的に転嫁したこともあり、売上高は2,041百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は5百万円(前年同期営業損失2百万円)となりました。

#### イ．貨物自動車運送事業

ドラム缶配送の取扱量増加による増収もありましたが、排ガス規制対応のための車両代替及び燃料費高騰の影響により売上総利益率が低下したこともあり、売上高は2,233百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は57百万円(同15.4%減)となりました。

#### ウ．構内作業・機械荷役事業

得意先構内作業量減少により減収となりましたが、諸経費削減効果により、売上高は45百万円(同17.1%減)、営業利益は16百万円(同15.7%増)となりました。

#### エ．港湾運送及び通関事業

主要荷主の取扱量減少により減収となりましたが、諸経費削減効果により売上総利益率が改善したこともあり、売上高は486百万円(同2.1%減)、営業利益は33百万円(同50.8%増)となりました。

#### オ．倉庫事業

有機大豆・合成樹脂等の保管増加等により増収・増益となり、売上高は249百万円(同8.8%増)、営業利益は25百万円(同71.9%増)となりました。

#### カ．タンク洗滌・修理事業

積極的な営業活動により増収となりましたが、外注費の増加等もあり、売上高は354百万円(同7.5%増)、営業利益は22百万円(同30.0%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比3百万円減少(0.4%減)し、当中間連結会計期間末には649百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって使用された資金は25百万円(前年同期比106百万円増加)となりました。これは、主に退職金等の支払が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって使用された資金は19百万円(前年同期比63百万円減少)となりました。これは、主に営業車両等の取得の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によって得られた資金は99百万円(前年同期比35百万円増加)となりました。これは、主な資金の増減は借入金で、当中間連結会計期間の新規借入により資金の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	2,041,161	2.9
貨物自動車運送事業	2,233,217	4.6
構内作業・機械荷役事業	45,395	17.1
港湾運送及び通関事業	485,537	2.1
倉庫事業	248,763	8.8
タンク洗滌・修理事業	354,007	7.5
合計	5,408,080	1.2

(注) 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本石油㈱	1,181,289	22.1	955,651	17.7

上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において実施した具体的な取り組みは次のとおりであります。

当中間連結会計期間では収益改善のため、料金改定等につきグループをあげて取り組み、推進してまいりました。輸送部門では、新規運送取扱業務の運送体系の整備と燃料費高騰による荷主先各社への運賃改定の申し入れを積極的に実施したことで漸次回答を頂いており、収益改善に努めてまいりました。

また、容器部門では更生ドラム缶の回収に努めましたが、原缶不足には如何ともしがたく、今後コスト削減のため、納入本数等につき需要家先の理解を得るよう交渉を進めております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 新設

前連結会計年度末において計画であった厚生設備の改造については、平成17年9月に完了しております。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の計画は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
京葉支店	千葉県 市原市	貨物自動車運送事業	営業車両	10,215		自己資金 及び借入	平成17年 8月	平成17年 8月

国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
京浜京極 運送(株)	本店	神奈川県 川崎市 川崎区	貨物自動車運送 事業	営業車両	11,450		自己資金 及び借入	平成17年 9月	平成17年 9月

##### (2) 除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	ジャスダック証券 取引所	
計	3,200,000	3,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		3,200,000		160,000		1,071

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	858	26.82
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	159	4.99
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	159	4.99
株式会社日輪	東京都中央区湊3-11-6	157	4.91
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	156	4.89
京極 紳	東京都品川区上大崎2-10-45-902	153	4.78
石田 春久	兵庫県芦屋市浜芦屋町3-15-401	142	4.45
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	119	3.72
神奈川三菱ふそう自動車販売 株式会社	神奈川県横浜市神奈川区金港町3-1	101	3.16
計		2,167	67.70

(注) 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。なお、UFJ信託銀行株式会社は平成17年9月30日現在、当社株式を所有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 57,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,136,200	31,362	同上
単元未満株式	普通株式 3,700		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,362	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券振替機構名義の株式1,900株(議決権19個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区新川2 15 5	2,600		2,600	0.08
(相互保有株式) 京極興業株式会社	中央区新川2 15 5	47,500		47,500	1.48
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		60,100		60,100	1.88

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	497	447	457	667	590	603
最低(円)	334	387	401	380	494	530

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、中間連結財務諸表に掲げる科目その他の事項の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲げる科目その他の事項の金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		732,546		729,654		675,714	
2 受取手形及び 営業未収金		1,924,713		2,041,797		2,016,386	
3 たな卸資産		34,721		67,490		45,403	
4 繰延税金資産		61,434		51,786		52,268	
5 その他		197,637		178,876		176,624	
貸倒引当金		2,592		2,778		2,674	
流動資産合計		2,948,459	42.5	3,066,825	42.4	2,963,721	43.1
固定資産	2						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,901,842		2,918,242		2,912,074	
減価償却累計額		1,822,785	1,079,057	1,851,324	1,066,918	1,817,078	1,094,996
(2) 機械装置 及び運搬具		430,897		425,444		420,804	
減価償却累計額		372,768	58,129	355,474	69,970	362,239	58,565
(3) 車両		4,021,931		3,721,694		3,896,270	
減価償却累計額		3,563,747	458,184	3,339,971	381,723	3,497,005	399,265
(4) 土地			1,208,195		1,091,217		1,091,217
(5) 建設仮勘定			53,606				
(6) その他		280,393		268,953		265,058	
減価償却累計額		220,609	59,784	204,497	64,456	202,637	62,421
有形固定資産合計			2,916,955		2,674,284		2,706,464
2 無形固定資産			13,333		13,161		12,972
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	826,253		1,238,500		932,666	
(2) 長期貸付金		29,900		32,570		36,464	
(3) その他	1	270,393		251,446		269,937	
貸倒引当金		62,475	1,064,071	42,135	1,480,381	45,485	1,193,582
固定資産合計			3,994,359		4,167,826		3,913,018
資産合計			6,942,818	100.0	7,234,651	100.0	6,876,739

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,276,518		1,306,688		1,309,227	
2	2	1,567,680		1,476,780		1,448,380	
3		14,185		18,196		26,650	
4		272,759		262,353		281,137	
5		238,896		159,986		168,811	
		3,370,038	48.5	3,224,003	44.5	3,234,205	47.0
流動負債合計							
固定負債							
1	2	378,943		342,643		261,953	
2		184,682		325,610		230,185	
3		418,637		423,946		396,127	
4		71,104		70,957		79,636	
5		29,554		29,554		29,554	
		1,082,920	15.6	1,192,710	16.5	997,455	14.5
		4,452,958	64.1	4,416,713	61.0	4,231,660	61.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		45,547	0.7	47,643	0.7	46,596	0.7
(資本の部)							
資本金		160,000	2.3	160,000	2.2	160,000	2.3
資本剰余金		1,072	0.0	1,134	0.0	1,072	0.0
利益剰余金		2,140,608	30.8	2,232,875	30.9	2,236,402	32.5
その他有価証券 評価差額金		147,369	2.1	380,985	5.3	205,760	3.0
自己株式		4,736	0.0	4,699	0.1	4,751	0.0
		2,444,313	35.2	2,770,295	38.3	2,598,483	37.8
		6,942,818	100.0	7,234,651	100.0	6,876,739	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,346,174	100.0	5,408,080	100.0	10,949,998	100.0
売上原価		5,068,355	94.8	5,124,499	94.8	10,326,908	94.3
売上総利益		277,819	5.2	283,581	5.2	623,090	5.7
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		33,971		33,456		68,110	
2 一般管理費		258,542	292,513	247,672	281,128	506,326	574,436
営業利益				2,453	0.0	48,654	0.4
営業損失		14,694	0.3				
営業外収益							
1 受取利息		517		636		1,606	
2 受取配当金		5,829		9,536		7,757	
3 営業車両売却益				5,425		2,943	
4 持分法による 投資利益		9,991		10,925		13,010	
5 排出ガス装置補助金		10,409				10,459	
6 その他の営業外収益		4,421	31,167	6,688	33,210	10,426	46,201
営業外費用							
1 支払利息		14,717		12,934		28,674	
2 売上割引		1,761		1,680		3,408	
3 営業車両処分損		3,772		3,750		12,478	
4 その他の営業外費用		349	20,599	673	19,037	2,061	46,621
経常利益				16,626	0.3	48,234	0.4
経常損失		4,126	0.1				
特別利益							
1 土地売却益						123,323	
2 固定資産売却益	2			75			
3 投資有価証券売却益				377		438	
4 貸倒引当金戻入益		50	50	184	636	16,662	140,423

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却損	3				93		92			
2 固定資産除却損	4	432			2,404		44,873			
3 ゴルフ会員権評価損					450					
4 過年度役員退職金 引当金繰入額		39,406					39,406			
5 投資有価証券評価損		43	39,881	0.7	2,947	0.1	43	84,414	0.8	
税金等調整前 中間(当期)純利益						14,315		104,243	0.9	
税金等調整前 中間純損失			43,957	0.8						
法人税、住民税 及び事業税		10,421			23,378		46,122			
法人税等調整額		32,248	21,827	0.4	21,040	2,338	16,592	29,530	0.2	
少数株主利益			3,441	0.1		2,643		4,490	0.1	
中間(当期)純利益						9,334		70,223	0.6	
中間純損失			25,571	0.5						

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,072		1,072		1,072
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				62	62		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,072		1,134		1,072
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,175,772		2,236,402		2,175,772
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				9,334	9,334	70,223	70,223
利益剰余金減少高							
1 配当金		9,593		9,592		9,593	
2 役員賞与				3,269			
3 中間純損失		25,571	35,164		12,861		9,593
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,140,608		2,232,875		2,236,402

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益			14,315	104,243
税金等調整前 中間純損失		43,957		
減価償却費		127,932	97,129	263,390
持分法による投資利益		9,991	10,925	13,010
退職給付引当金の増減額		48,118	27,819	6,090
役員退職金引当金の 増減額			8,679	40,230
貸倒引当金の増減額		10,957	3,246	27,865
受取利息及び受取配当金		6,346	10,172	9,363
支払利息		14,717	12,934	28,674
有形固定資産売却益		229	5,500	126,266
有形固定資産除売却損		4,174	5,444	30,787
投資有価証券売却損益			377	438
投資有価証券評価損		43		43
売上債権の増減額		63,581	25,411	155,254
たな卸資産の増減額		9,630	22,087	1,052
仕入債務の増減額		72,565	2,539	105,274
未払費用の増減額		29,524	18,644	21,146
役員賞与の支払額			4,200	
その他		32,901	45,401	24,208
小計		145,495	460	187,949
利息及び配当金の受取額		10,626	14,452	13,643
利息の支払額		14,531	12,944	28,195
法人税等の支払額		60,955	27,352	84,191
営業活動による キャッシュ・フロー		80,635	25,384	89,206

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の引出による 収入		6,100	1,100	5,000
定期預金の預入による 支出		500	500	
投資有価証券の取得 による支出		7,385	6,999	13,856
投資有価証券の売却 による収入			473	918
有形固定資産の取得 による支出		101,648	60,987	171,371
有形固定資産の売却 による収入		2,708	20,019	252,024
無形固定資産の取得 による支出			400	
貸付による支出				11,952
貸付金の回収による収入		10,800	9,894	19,200
その他資産の増減額		7,878	18,491	8,292
投資活動による キャッシュ・フロー		82,047	18,909	88,255
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,800		134,800
長期借入による収入		200,000	250,000	230,000
長期借入金の返済 による支出		121,305	140,910	257,595
自己株式の取得及び 売却による増減額		52		67
親会社による配当金の 支払額		9,593	9,592	9,593
少数株主への配当金の 支払額			665	
財務活動による キャッシュ・フロー		64,250	98,833	172,055
現金及び現金同等物 の増減額		62,838	54,540	5,406
現金及び現金同等物 期首残高		589,208	594,614	589,208
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		652,046	649,154	594,614

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社は京極石油株式会社、京浜京極運送株式会社及び日本タンクサービス株式会社の3社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は有限会社京極トランスポートサービスであります。</p> <p>なお、同社は当中間連結会計期間において新たに新設した子会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)非連結子会社は有限会社京極トランスポートサービスであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)非連結子会社は有限会社京極トランスポートサービスであります。</p> <p>なお、同社は当連結会計年度において新たに新設した子会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)関連会社すべてについて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社はサンドラム株式会社、株式会社弥生京極社及び京極興業株式会社の3社であります。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(有限会社京極トランスポートサービス)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)同左</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(有限会社京極トランスポートサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          ...主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          ...定率法          なお、連結財務諸表提出会社の倉庫用建物のうち浜川崎倉庫用建物については定額法によっております。          また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、車両2～7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産          ...定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>(2) たな卸資産          ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          ...定率法          同左</p> <p>(2) 無形固定資産          ...定額法          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>(2) たな卸資産          ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          ...定率法          同左</p> <p>(2) 無形固定資産          ...定額法          同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(740,157千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(3社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職金引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(740,157千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(3社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(役員退職金引当金の計上基準) 役員退職金引当金は従来、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の2分の1を計上していましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は将来の一時的負担を避け、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行うものであります。この変更により、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ4,291千円、税金等調整前中間純損失は43,697千円多くなっております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員退職金引当金の計上基準) 当社及び連結子会社の役員退職金引当金は従来、内規に基づく連結会計年度末要支給額の2分の1を計上していましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は将来の一時的負担を避け、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行うものであります。この変更により、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,532千円、税金等調整前当期純利益は47,938千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他営業外収益」に含めていた「営業車両売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益のうち「その他の営業外収益」に含まれる「営業車両売却益」は229千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,080千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ8,080千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="135 392 478 481"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>114,998千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table> <p>2 この内土地882,305千円と建物733,812千円及び投資有価証券のうち222,721千円は長期借入金363,400千円、短期借入金1,356,640千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務            関連会社が実行する借入及び従業員の住宅ローン等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table data-bbox="135 963 478 1064"> <tr> <td>サンドラム(株) 従業員</td> <td>51,064千円 13,579千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,643千円</td> </tr> </table> <p>サンドラム(株)のうち、18,418千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は6,380千円であります。</p>	投資有価証券 (株式)	114,998千円	その他(出資金)	6,000千円	サンドラム(株) 従業員	51,064千円 13,579千円	計	64,643千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="557 392 900 481"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>124,777千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table> <p>2 この内土地1,015,440千円と建物733,520千円及び投資有価証券のうち335,364千円は長期借入金337,240千円、短期借入金1,266,640千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務            連結会社以外の会社が実行する借入及び従業員の住宅ローン等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table data-bbox="557 963 900 1064"> <tr> <td>サンドラム(株) 東洋容器(株) 従業員</td> <td>41,566千円 1,817千円 8,517千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,900千円</td> </tr> </table> <p>サンドラム(株)のうち、14,248千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,935千円であります。</p>	投資有価証券 (株式)	124,777千円	その他(出資金)	6,000千円	サンドラム(株) 東洋容器(株) 従業員	41,566千円 1,817千円 8,517千円	計	51,900千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="978 392 1321 481"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>118,017千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table> <p>2 この内土地882,305千円と建物708,425千円及び投資有価証券のうち229,916千円は長期借入金251,480千円、一年内返済予定長期借入金272,240千円、短期借入金966,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務            連結会社以外の会社が実行する借入及び従業員の住宅ローン等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table data-bbox="978 963 1321 1064"> <tr> <td>サンドラム(株) 東洋容器(株) 従業員</td> <td>45,655千円 2,596千円 11,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,281千円</td> </tr> </table> <p>サンドラム(株)のうち、16,333千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は5,657千円であります。</p>	投資有価証券 (株式)	118,017千円	その他(出資金)	6,000千円	サンドラム(株) 東洋容器(株) 従業員	45,655千円 2,596千円 11,030千円	計	59,281千円
投資有価証券 (株式)	114,998千円																									
その他(出資金)	6,000千円																									
サンドラム(株) 従業員	51,064千円 13,579千円																									
計	64,643千円																									
投資有価証券 (株式)	124,777千円																									
その他(出資金)	6,000千円																									
サンドラム(株) 東洋容器(株) 従業員	41,566千円 1,817千円 8,517千円																									
計	51,900千円																									
投資有価証券 (株式)	118,017千円																									
その他(出資金)	6,000千円																									
サンドラム(株) 東洋容器(株) 従業員	45,655千円 2,596千円 11,030千円																									
計	59,281千円																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬44,587 千円、従業員給料85,959千円で あります。	1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬39,685 千円、従業員給料81,211千円で あります。	1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬86,879 千円、従業員給料164,869千円 であります。
2	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 75千円	2
3	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 93千円	3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 92千円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 250千円 機械装置及び 運搬具 121千円 その他 31千円 撤去費用 30千円 計 432千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,571千円 その他 30千円 撤去費用 803千円 計 2,404千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,853千円 機械装置及び 運搬具 4,093千円 その他 2,270千円 撤去費用 26,657千円 計 44,873千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 732,546千円 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 80,500千円 現金及び 現金同等物 652,046千円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 729,654千円 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 80,500千円 現金及び 現金同等物 649,154千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 現金及び 預金勘定 675,714千円 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 81,100千円 現金及び 現金同等物 594,614千円

## (リース取引関係)

## 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>8,916</td> <td>3,114</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>622,023</td> <td>142,415</td> <td>479,608</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>190,777</td> <td>100,949</td> <td>89,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>821,716</td> <td>246,478</td> <td>575,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,930千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	8,916	3,114	5,802	車両	622,023	142,415	479,608	その他	190,777	100,949	89,828	合計	821,716	246,478	575,238	1年内	117,057千円	1年超	468,722千円	合計	585,779千円	支払リース料	64,368千円	減価償却費相当額	57,700千円	支払利息相当額	7,971千円	1年内	54,852千円	1年超	187,078千円	合計	241,930千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>8,916</td> <td>4,612</td> <td>4,304</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>875,958</td> <td>238,549</td> <td>637,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>182,039</td> <td>123,827</td> <td>58,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,066,913</td> <td>366,988</td> <td>699,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,236千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,023千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	8,916	4,612	4,304	車両	875,958	238,549	637,409	その他	182,039	123,827	58,212	合計	1,066,913	366,988	699,925	1年内	168,460千円	1年超	614,530千円	合計	782,990千円	支払リース料	81,618千円	減価償却費相当額	74,236千円	支払利息相当額	7,850千円	1年内	78,579千円	1年超	236,444千円	合計	315,023千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>8,916</td> <td>3,863</td> <td>5,053</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>739,386</td> <td>198,192</td> <td>541,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>190,776</td> <td>116,952</td> <td>73,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>939,078</td> <td>319,007</td> <td>620,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>544,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,064千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,601千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	8,916	3,863	5,053	車両	739,386	198,192	541,194	その他	190,776	116,952	73,824	合計	939,078	319,007	620,071	1年内	145,836千円	1年超	544,162千円	合計	689,998千円	支払リース料	135,704千円	減価償却費相当額	128,064千円	支払利息相当額	15,816千円	1年内	69,073千円	1年超	225,528千円	合計	294,601千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	8,916	3,114	5,802																																																																																																																	
車両	622,023	142,415	479,608																																																																																																																	
その他	190,777	100,949	89,828																																																																																																																	
合計	821,716	246,478	575,238																																																																																																																	
1年内	117,057千円																																																																																																																			
1年超	468,722千円																																																																																																																			
合計	585,779千円																																																																																																																			
支払リース料	64,368千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	57,700千円																																																																																																																			
支払利息相当額	7,971千円																																																																																																																			
1年内	54,852千円																																																																																																																			
1年超	187,078千円																																																																																																																			
合計	241,930千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	8,916	4,612	4,304																																																																																																																	
車両	875,958	238,549	637,409																																																																																																																	
その他	182,039	123,827	58,212																																																																																																																	
合計	1,066,913	366,988	699,925																																																																																																																	
1年内	168,460千円																																																																																																																			
1年超	614,530千円																																																																																																																			
合計	782,990千円																																																																																																																			
支払リース料	81,618千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	74,236千円																																																																																																																			
支払利息相当額	7,850千円																																																																																																																			
1年内	78,579千円																																																																																																																			
1年超	236,444千円																																																																																																																			
合計	315,023千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	8,916	3,863	5,053																																																																																																																	
車両	739,386	198,192	541,194																																																																																																																	
その他	190,776	116,952	73,824																																																																																																																	
合計	939,078	319,007	620,071																																																																																																																	
1年内	145,836千円																																																																																																																			
1年超	544,162千円																																																																																																																			
合計	689,998千円																																																																																																																			
支払リース料	135,704千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	128,064千円																																																																																																																			
支払利息相当額	15,816千円																																																																																																																			
1年内	69,073千円																																																																																																																			
1年超	225,528千円																																																																																																																			
合計	294,601千円																																																																																																																			

## 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>39,308</td> <td>36,176</td> <td>3,132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具・器具備品	39,308	36,176	3,132	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>36,303</td> <td>34,372</td> <td>1,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具・器具備品	36,303	34,372	1,931	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>39,308</td> <td>37,112</td> <td>2,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具・器具備品	39,308	37,112	2,196
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具・器具備品	39,308	36,176	3,132																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具・器具備品	36,303	34,372	1,931																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
工具・器具備品	39,308	37,112	2,196																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>21,444千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,490千円	1年超	12,954千円	合計	<u>21,444千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>63,979千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,992千円	1年超	49,987千円	合計	<u>63,979千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>72,633千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,650千円	1年超	56,983千円	合計	<u>72,633千円</u>						
1年内	8,490千円																									
1年超	12,954千円																									
合計	<u>21,444千円</u>																									
1年内	13,992千円																									
1年超	49,987千円																									
合計	<u>63,979千円</u>																									
1年内	15,650千円																									
1年超	56,983千円																									
合計	<u>72,633千円</u>																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>935千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	4,728千円	減価償却費	935千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>115千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,866千円	減価償却費	115千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	10,059千円	減価償却費	1,651千円												
受取リース料	4,728千円																									
減価償却費	935千円																									
受取リース料	3,866千円																									
減価償却費	115千円																									
受取リース料	10,059千円																									
減価償却費	1,651千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	439,723	685,698	245,975
(2) 債券			
(3) その他			
計	439,723	685,698	245,975

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
  - 非上場株式(店頭売買株式を除く) 25,557千円
- (2) 関連会社株式
  - 非上場株式(店頭売買株式を除く) 114,998千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	452,615	1,088,165	635,550
(2) 債券			
(3) その他			
計	452,615	1,088,165	635,550

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
  - 非上場株式 25,557千円
- (2) 関連会社株式
  - 非上場株式 124,777千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	445,712	789,092	343,380
(2) 債券			
(3) その他			
計	445,712	789,092	343,380

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
  - 非上場株式 25,557千円
- (2) 関連会社株式
  - 非上場株式 118,017千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	石油・ ドラム缶等 販売事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	構内作業・ 機械荷役 事業 (千円)	港湾運送 及び 通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗 滌・修理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,102,982	2,134,330	54,731	496,135	228,707	329,289	5,346,174		5,346,174
(2) セグメント間の 内部売上高	107,427	95,509			172	704	203,812	(203,812)	
計	2,210,409	2,229,839	54,731	496,135	228,879	329,993	5,549,986	(203,812)	5,346,174
営業費用	2,212,859	2,161,844	41,014	474,264	214,120	298,656	5,402,757	(41,889)	5,360,868
営業利益又は 営業損失( )	2,450	67,995	13,717	21,871	14,759	31,337	147,229	(161,923)	14,694

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	石油・ ドラム缶等 販売事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	構内作業・ 機械荷役 事業 (千円)	港湾運送 及び 通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗 滌・修理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,041,161	2,233,217	45,395	485,537	248,763	354,007	5,408,080		5,408,080
(2) セグメント間の 内部売上高	122,438	101,546			172	626	224,782	(224,782)	
計	2,163,599	2,334,763	45,395	485,537	248,935	354,633	5,632,862	(224,782)	5,408,080
営業費用	2,158,671	2,277,264	29,527	452,549	223,562	332,712	5,474,285	(68,658)	5,405,627
営業利益	4,928	57,499	15,868	32,988	25,373	21,921	158,577	(156,124)	2,453

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	石油・ ドラム缶等 販売事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	構内作業・ 機械荷役 事業 (千円)	港湾運送 及び 通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗 滌・修理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,257,486	4,509,747	110,712	1,011,708	453,641	606,704	10,949,998		10,949,998
(2) セグメント間の 内部売上高	237,225	202,944			344	1,342	441,855	(441,855)	
計	4,494,711	4,712,691	110,712	1,011,708	453,985	608,046	11,391,853	(441,855)	10,949,998
営業費用	4,486,760	4,514,518	83,853	953,206	427,112	561,364	11,026,813	(125,469)	10,901,344
営業利益	7,951	198,173	26,859	58,502	26,873	46,682	365,040	(316,386)	48,654

(注) 1 事業区分の方法

当社の売上の集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品及び役務

- (1) 石油・ドラム缶等販売事業：石油製品・各種ドラム缶及びその他商品等の販売
- (2) 貨物自動車運送事業：石油類、化学製品等の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業
- (3) 構内作業・機械荷役事業：得意先構内における荷役作業
- (4) 港湾運送及び通関事業：港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務
- (5) 倉庫事業：物品の倉庫保管及び入出庫にかかる諸作業
- (6) タンク洗滌・修理事業：石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌・修理

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額(千円)	161,955	156,452	316,400	提出会社の総務部門・ 経理部門等、一般管理 部門にかかる費用

4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

役員退職金引当金の計上基準の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社の役員退職金引当金を従来の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の2分の1から、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により従来の方法に比較して当中間連結会計期間の営業費用は、石油・ドラム缶等販売事業が425千円、タンク洗滌・修理事業が716千円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が3,150千円増加し、営業損失が同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

役員退職金引当金の計上基準の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社の役員退職金引当金を従来の内規に基づく連結会計年度末要支給額の2分の1から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は、石油・ドラム缶等販売事業が850千円、タンク洗滌・修理事業が1,432千円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が6,250千円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 769円88銭	1株当たり純資産額 872円47銭	1株当たり純資産額 817円43銭
1株当たり中間 純損失金額 8円05銭	1株当たり中間 純利益金額 2円94銭	1株当たり当期 純利益金額 21円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は純 損失金額( )			
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (千円) ( )	25,571	9,334	70,223
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			3,269
(うち利益処分によ る役員賞与金) (千円)			3,269
普通株式に係る 中間(当期)純利益 金額又は中間純損 失金額( ) (千円)	25,571	9,334	66,954
普通株式の 期中平均株式数 (株)	3,174,982	3,175,047	3,174,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		540,322		542,386		391,385	
2 受取手形		103,071		113,705		114,648	
3 営業未収金		1,369,404		1,396,958		1,487,975	
4 たな卸資産		24,555		27,654		27,247	
5 短期貸付金		119,000		109,988		115,988	
6 その他		204,206		187,919		181,722	
貸倒引当金		632		643		680	
流動資産合計		2,359,926	37.7	2,377,968	37.1	2,318,286	37.8
固定資産	1 2						
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,010,970		988,697		1,012,318	
(2) 車両及び運搬具		432,727		355,775		382,876	
(3) 土地		1,227,643		1,110,665		1,110,665	
(4) その他		197,966		158,750		162,279	
有形固定資産合計		2,869,306		2,613,888		2,668,139	
2 無形固定資産		12,025		11,854		11,664	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 及び関係会社株式		816,820		1,199,933		915,065	
(2) その他		242,435		229,186		249,463	
貸倒引当金		45,075		25,835		28,435	
投資その他の資産 合計		1,014,181		1,403,284		1,136,093	
固定資産合計		3,895,513	62.3	4,029,027	62.9	3,815,897	62.2
資産合計		6,255,439	100.0	6,406,996	100.0	6,134,184	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,041,493		993,397		1,065,677	
2	2	1,559,640		1,469,640		1,441,240	
3		250,275		250,215		259,921	
4	4	193,725		94,198		110,645	
流動負債合計		3,045,134	48.7	2,807,451	43.8	2,877,484	46.9
固定負債							
1	2	366,858		337,698		253,438	
2		407,341		410,758		383,810	
3		57,250		52,600		63,500	
4				328,583		236,642	
5		191,443					
固定負債合計		1,022,892	16.3	1,129,640	17.6	937,390	15.3
負債合計		4,068,027	65.0	3,937,092	61.4	3,814,874	62.2
(資本の部)							
資本金							
		160,000	2.6	160,000	2.5	160,000	2.6
資本剰余金							
1		1,071		1,071		1,071	
資本剰余金合計		1,071	0.0	1,071	0.0	1,071	0.0
利益剰余金							
1		40,000		40,000		40,000	
2		1,653,710		1,658,319		1,653,710	
3		190,376		243,893		265,790	
利益剰余金合計		1,884,087	30.1	1,942,213	30.3	1,959,501	31.9
その他有価証券 評価差額金		143,822	2.3	368,204	5.8	200,322	3.3
自己株式		1,569	0.0	1,585	0.0	1,585	0.0
資本合計		2,187,411	35.0	2,469,904	38.6	2,319,309	37.8
負債資本合計		6,255,439	100.0	6,406,996	100.0	6,134,184	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,189,011	100.0	4,149,918	100.0	8,656,534	100.0
売上原価		4,030,891	96.2	3,980,993	95.9	8,273,790	95.6
売上総利益		158,119	3.8	168,925	4.1	382,743	4.4
販売費及び一般管理費		195,465	4.7	189,446	4.6	380,580	4.4
営業利益						2,163	0.0
営業損失		37,345	0.9	20,521	0.5		
営業外収益	1	23,875	0.6	26,695	0.6	30,331	0.4
営業外費用	2	20,531	0.5	18,396	0.4	45,780	0.5
経常損失		34,001	0.8	12,222	0.3	13,284	0.1
特別利益	3			200	0.0	139,662	1.6
特別損失	4	25,974	0.6	2,497	0.0	67,598	0.8
税引前当期純利益						58,779	0.7
税引前中間純損失		59,976	1.4	14,519	0.3		
法人税、住民税 及び事業税		1,600		14,132		30,320	
法人税等調整額		31,762	30,162	20,956	6,824	17,140	13,179
当期純利益						45,599	0.5
中間純損失		29,814	0.7	7,695	0.1		
前期繰越利益		220,190		251,589		220,190	
中間(当期)未処分 利益		190,376		243,893		265,790	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ...移動平均法による原価法 (ただし、食料品類は最終仕入原価による原価法) 貯蔵品 ...先入先出法による原価法 (ただし、石油製品類は移動平均法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、倉庫用建物のうち浜川崎事業所倉庫用建物は、定額法で行っております。また、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が2～50年、構築物が2～45年、車両及び運搬具が2～7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(725,389千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(725,389千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(役員退職金引当金の計上基準) 役員退職金引当金は従来、内規に基づく中間期末要支給額の2分の1を計上しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は将来の一時的負担を避け、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行うものであります。この変更により、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ3,150千円、税引前中間純損失は28,650千円多くなっております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員退職金引当金の計上基準) 役員退職金引当金は従来、内規に基づく期末要支給額の2分の1を計上しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は将来の一時的負担を避け、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行うものであります。この変更により、従来の方法に比較して、営業利益は6,250千円減少、経常損失は6,250千円増加、税引前当期純利益は31,800千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間期末の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は191,443千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,080千円増加し、営業利益は8,080千円減少、経常損失は8,080千円増加、税引前当期純利益は8,080千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5,695,938千円</p> <p>2 担保資産 固定資産のうち土地882,304千円と建物733,811千円及び投資有価証券のうち222,721千円は長期借入金363,400千円、短期借入金1,356,640千円及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 仕入債務保証 京極石油(株) 230,000千円 借入等債務保証 京浜京極運送(株) 27,554千円 サンドラム(株) 51,063千円 (うち、18,417千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は6,379千円であります。) 従業員 13,578千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5,478,140千円</p> <p>2 担保資産 固定資産のうち土地1,015,439千円と建物733,519千円及び投資有価証券のうち335,364千円は長期借入金337,240千円、短期借入金1,266,640千円及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 仕入債務保証 京極石油(株) 230,000千円 借入等債務保証 京浜京極運送(株) 15,269千円 東洋容器(株) 1,817千円 サンドラム(株) 41,565千円 (うち、14,247千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,935千円であります。) 従業員 8,517千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5,594,383千円</p> <p>2 担保資産 固定資産のうち土地882,304千円と建物708,424千円及び投資有価証券のうち229,916千円は長期借入金251,480千円、一年内返済予定長期借入金272,240千円、短期借入金966,000千円及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 仕入債務保証 京極石油(株) 230,000千円 借入等債務保証 京浜京極運送(株) 20,962千円 東洋容器(株) 2,596千円 サンドラム(株) 45,654千円 (うち、16,332千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は5,657千円であります。) 従業員 11,030千円</p> <p>4</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,270千円 受取配当金 9,948千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,251千円 受取配当金 15,886千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,423千円 受取配当金 11,729千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,686千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,920千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,625千円
3	3	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 123,323千円
4 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職 金引当金繰入額 25,500千円	4	4 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職 金引当金繰入額 25,550千円 固定資産 撤去費用 26,657千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 113,271千円 無形固定資産 500千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 86,232千円 無形固定資産 209千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 233,972千円 無形固定資産 861千円

## (リース取引関係)

## 借主側

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>583,733</td> <td>116,987</td> <td>466,745</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>190,776</td> <td>100,948</td> <td>89,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>774,509</td> <td>217,936</td> <td>556,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,771千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	583,733	116,987	466,745	工具・器具備品	190,776	100,948	89,828	合計	774,509	217,936	556,573	1年内	110,016千円	1年超	456,134千円	合計	566,150千円	支払リース料	59,958千円	減価償却費相当額	54,161千円	支払利息相当額	7,638千円	1年内	53,442千円	1年超	183,329千円	合計	236,771千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>848,017</td> <td>217,894</td> <td>630,123</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>182,039</td> <td>123,827</td> <td>58,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,030,057</td> <td>341,721</td> <td>688,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>608,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,274千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	848,017	217,894	630,123	工具・器具備品	182,039	123,827	58,212	合計	1,030,057	341,721	688,336	1年内	162,594千円	1年超	608,209千円	合計	770,803千円	支払リース料	77,209千円	減価償却費相当額	70,698千円	支払利息相当額	7,604千円	1年内	77,168千円	1年超	234,105千円	合計	311,274千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>701,096</td> <td>169,975</td> <td>531,121</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>190,776</td> <td>116,952</td> <td>73,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>891,872</td> <td>286,927</td> <td>604,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>535,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,148千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	701,096	169,975	531,121	工具・器具備品	190,776	116,952	73,824	合計	891,872	286,927	604,945	1年内	138,708千円	1年超	535,558千円	合計	674,266千円	支払リース料	126,885千円	減価償却費相当額	120,988千円	支払利息相当額	15,195千円	1年内	67,663千円	1年超	222,485千円	合計	290,148千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両及び運搬具	583,733	116,987	466,745																																																																																																					
工具・器具備品	190,776	100,948	89,828																																																																																																					
合計	774,509	217,936	556,573																																																																																																					
1年内	110,016千円																																																																																																							
1年超	456,134千円																																																																																																							
合計	566,150千円																																																																																																							
支払リース料	59,958千円																																																																																																							
減価償却費相当額	54,161千円																																																																																																							
支払利息相当額	7,638千円																																																																																																							
1年内	53,442千円																																																																																																							
1年超	183,329千円																																																																																																							
合計	236,771千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両及び運搬具	848,017	217,894	630,123																																																																																																					
工具・器具備品	182,039	123,827	58,212																																																																																																					
合計	1,030,057	341,721	688,336																																																																																																					
1年内	162,594千円																																																																																																							
1年超	608,209千円																																																																																																							
合計	770,803千円																																																																																																							
支払リース料	77,209千円																																																																																																							
減価償却費相当額	70,698千円																																																																																																							
支払利息相当額	7,604千円																																																																																																							
1年内	77,168千円																																																																																																							
1年超	234,105千円																																																																																																							
合計	311,274千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両及び運搬具	701,096	169,975	531,121																																																																																																					
工具・器具備品	190,776	116,952	73,824																																																																																																					
合計	891,872	286,927	604,945																																																																																																					
1年内	138,708千円																																																																																																							
1年超	535,558千円																																																																																																							
合計	674,266千円																																																																																																							
支払リース料	126,885千円																																																																																																							
減価償却費相当額	120,988千円																																																																																																							
支払利息相当額	15,195千円																																																																																																							
1年内	67,663千円																																																																																																							
1年超	222,485千円																																																																																																							
合計	290,148千円																																																																																																							

## 貸主側

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>39,308</td> <td>36,176</td> <td>3,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具・器具備品	39,308	36,176	3,131	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>36,303</td> <td>34,372</td> <td>1,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具・器具備品	36,303	34,372	1,931	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>39,308</td> <td>37,112</td> <td>2,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具・器具備品	39,308	37,112	2,196
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具・器具備品	39,308	36,176	3,131																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具・器具備品	36,303	34,372	1,931																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
工具・器具備品	39,308	37,112	2,196																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,490千円	1年超	12,954千円	合計	21,444千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,992千円	1年超	49,987千円	合計	63,979千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,650千円	1年超	56,983千円	合計	72,633千円						
1年内	8,490千円																									
1年超	12,954千円																									
合計	21,444千円																									
1年内	13,992千円																									
1年超	49,987千円																									
合計	63,979千円																									
1年内	15,650千円																									
1年超	56,983千円																									
合計	72,633千円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>935千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	4,728千円	減価償却費	935千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>115千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,866千円	減価償却費	115千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	10,059千円	減価償却費	1,651千円												
受取リース料	4,728千円																									
減価償却費	935千円																									
受取リース料	3,866千円																									
減価償却費	115千円																									
受取リース料	10,059千円																									
減価償却費	1,651千円																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                         |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度 自平成16年4月1日(第65期) 至平成17年3月31日) | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
|--|-------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、役員退職金引当金の計上基準について、従来内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の2分の1を計上していたが、当中間連結会計期間から中間連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

京極運輸商事株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

京極運輸商事株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は役員退職金引当金の計上基準について、従来内規に基づく中間期末要支給額の2分の1を計上していたが、当中間会計期間から中間期末要支給額を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

京極運輸商事株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。